

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県教育振興財団	県所管課	教育庁教育振興部 生涯学習課
代表者	理事長 赤羽 良明	電 話	043-223-4068
所在地	四街道市鹿渡809-2		
電 話	043-422-8811		
設立年月日	昭和49年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.echiba.org		
事業内容	(1)社会教育の推進 (2)学校教育の支援 (3)スポーツの振興 (4)文化財の調査研究及び遺跡等埋蔵文化財発掘調査の受託 (5)千葉県から受託する事業及び施設の管理運営 (6)千葉県スポーツ振興基金の造成及びこれに基づく助成事業の実施 (7)その他目的を達成するための事業		

1 出資等の状況(H22.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	3,000
------------	-------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H22.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総資産	1,927,805	2,167,426	2,106,947
負債	273,134	453,875	338,199
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,654,671	1,713,551	1,768,748
累積損益(利益剰余金)	463,469	517,624	569,860

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,532,847	3,200,168	2,825,984
経常損益	61,032	58,879	55,197
当期損益	61,032	58,879	55,197
減価償却前当期損益	61,032	58,879	55,197

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	19年度	20年度	21年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料	県からの発掘調査等の受託及び房総のむら、鴨川青年の家(20年度から)の指定管理受託	846,954	1,015,967	972,127
補助金	教育、スポーツ及び文化の振興を図るための事業の実施に要する経費	155,827	136,392	123,153
合計		1,002,781	1,152,359	1,095,280

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	19年度	20年度	21年度
委託料のうち再委託したもの	文化財発掘調査のうち付帯する測量、掘削等、財団では実施できない業務。指定管理受託施設の警備、清掃等管理業務。	180,146	204,843	178,308
再委託のうち入札によるもの	財団法人千葉県教育振興財団財務規程に基づく一般競争入札、指名競争入札による契約業務。	109,717	116,372	97,244
再委託のうち随意契約によるもの	財団法人千葉県教育振興財団財務規程第35条第1項の規定による予定価格が100万円を超えない委託契約業務等。	70,429	88,471	81,064

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	20年度	21年度	22年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	105	97	87
うち県退職者	4	5	5
うち県派遣職員	95	86	77

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	20年度	21年度	22年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2.25人(2.25人)	2.25人(2.25人)
役員平均年齢	61歳	61歳	61歳
平均年収(千円)	9,447千円	8,481千円	8,468千円
職員数(県派遣又は県OB)	105人(99人)	97人(91人)	87人(82人)
職員平均年齢	48.6歳	49.2歳	49.9歳
平均年収(千円)	7,874千円	7,743千円	7,749千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成22年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	縮小
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一般調査受託事業については、民間調査組織への委託が可能な作業の検討を行い、事業を縮小していく。 ・財団自主事業については、平成18年度の実施状況を検討し、更に県民ニーズにあった事業とするため見直しを図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・財団の自主事業については、県等との共同事業の廃止、共催・利用者サービス事業の縮小、国際千葉駅伝業務の効率化などの見直しを実施した。 ・文化財センターでは、発掘調査における遺構測量業務、整理作業における実測業務の一部について、民間調査組織の活用を図ることにより、職員数の縮減を図った。 ・出土品の保管や普及活用等事業は、平成21年度より教育委員会が一部を直接実施しているため、財団の当該事業は縮小している。
その他(特記事項等)	

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。